

【短報】

# 長崎県島原市における住宅営団開発の住宅地

大平 晃久 (国際文化講座教員)

住宅営団とは、1941年3月に「労務者其ノ他庶民ノ住宅供給ヲ図ル」(住宅営団法第一条)ことを目的に、同潤会を継承して政府の全額出資で設立された特殊法人である。住宅営団は戦前・戦中期に大都市圏、軍需産業都市を中心に住宅地を数多く建設し、戦後復興期にも復興簡易住宅の建設を担ったが、1946年12月に連合国軍総司令部の指令により閉鎖された。

住宅営団が開発した住宅地については、1943年11月末時点のリスト<sup>1)</sup>から戦前・戦中期開発分についてはある程度分かるものの、戦後期建設のものについてはまとまった資料がない。筆者は、長崎県内の戦後期建設の営団住宅地には、従来から知られていた長崎市(浦上)に加え、佐世保市(藤原町)、島原市(親和町、新山)があったことを、新聞記事の収集などによってこれまでに明らかにしてきた<sup>2)</sup>。本稿ではそのうち島原市の事例をみていく。

島原半島の中心都市である島原市は、戦災は軽微であったものの引揚者や疎開者が多く、深刻な住宅不足に陥っていた<sup>3)</sup>。こうした理由で住宅営団の住宅地が設けられたのは珍しい。

住宅地が建設されたのは市街南部の2か所<sup>4)</sup>で、そのうち親和町は1945年11月から建設が始まった<sup>4)</sup>。当初は現親和町の東半分とやや南方の海岸沿いの2か所合わせて150棟が予定されていた。しかし、建設は滞り、翌1946年6月ようやく18棟36戸がほぼ完成、屋根葺きを待たずに入居が始まっている<sup>5)</sup>。また西側に住宅が増設され、計40棟80戸になった。

一方の新山は1946年夏から建設が始められたものの<sup>6)</sup>、1946年12月の住宅営団閉鎖によって建設途上で放置され、一部の入居にとどまったことから批判が巻き起こることになる。1947年12月以降にようやく入居が再開され、親和町とともに住宅が分譲されるに至った<sup>7)</sup>。なお、この新山に建設された住宅は51棟102戸だが、当時の新聞記事ではダブルカウントして伝えるものが多く、また島原の郷土史『島原の歴史』<sup>8)</sup>でも(住宅営団とは示さずに)202戸



図1 親和町・新山両住宅地の位置

ベースマップは地理院地図。

図2 新山住宅地放置問題を報じた新聞記事

長崎民友新聞  
1947年8月10日。





図3 親和町住宅地の範囲と当初の住宅の残存  
完存6棟、半存8棟。2015年調査。



図4 親和町住宅地の現状  
中央が当初の住宅の一つ。2015年撮影。



図5 新山住宅地の範囲と当初の住宅の残存  
完存5棟、半存11棟。2015年調査。



図6 新山住宅地の現状  
左右とも当初の住宅。2015年撮影。

という誤った数値があげられており、注意が必要である。

2015年現在、両住宅地には図3~6に示すように当初の住宅がいくつか残存している。簡易な建築であったはずだが、よく手入れされて使われてきた結果これだけが残っているのは驚きである。むしろ、これらは保存の対象になるはずもなく今後じょじょに姿を消していくことだろう。しかし、これらは紛うことなく戦後復興期の文化遺産であり、島原の、あるいは日本の都市一般の形成過程を探るうえで忘れるわけにはいかない存在だといえる。

## 注

- 1) 「一般会計住宅経営状況調査」(西山卯三記念すまい・まちづくり文庫住宅営団研究会編『戦時・戦後復興期住宅政策資料住宅営団第2巻) 組織と事業(2)』日本経済評論社, 2000) 783-818頁。
- 2) 「長崎県における住宅営団開発の住宅地」と題して、日本地理学会 2015年秋季学術大会(於愛媛大学)でポスター発表を行った。本稿はその一部を再構成したものである。
- 3) 終戦時2.8万人から3.8万人に増加したという。「島原の家不足」毎日新聞1946年5月8日など。
- 4) 「島原市内に簡易住宅 戦災者のために三百戸」長崎新聞1945年11月7日。6畳+3畳の2間と台所・便所の2戸建てであった。「応急住宅 市で受付ける」長崎新聞1945年11月15日。
- 5) 「島原漸く簡易住宅完成 十八戸卅六世帯で新町内」長崎新聞1946年6月8日。
- 6) 「島原の簡易住宅 新に二百戸を計画 建設工事漸く軌道に乗る」長崎新聞1946年6月9日。
- 7) 「庶民住宅の分譲 現住者優先で千七百戸」長崎日日新聞1947年12月10日。
- 8) 入江 清『島原の歴史—自治制編』島原市役所, 1976, 538頁。